

2022 年 12 月
水 産 庁

ダブリューシービーエフシー

W C P F C (中西部太平洋まぐろ類委員会)

「年次会合」の結果について

1 日時・場所

11月28日(月)から12月3日(土)まで、ベトナム(ダナン)での対面とウェブ会議併用で開催。

2 参加国・地域

日本、米国、EU、太平洋島嶼国等26か国・地域が参加。
(他、関係する国際機関、NGOの代表等が参加)

3 我が国出席者

高瀬資源管理部審議官(政府代表)ほか、水産庁、外務省、国立研究開発法人水産研究・教育機構及び業界関係者。

4 主要議題と対応ぶり

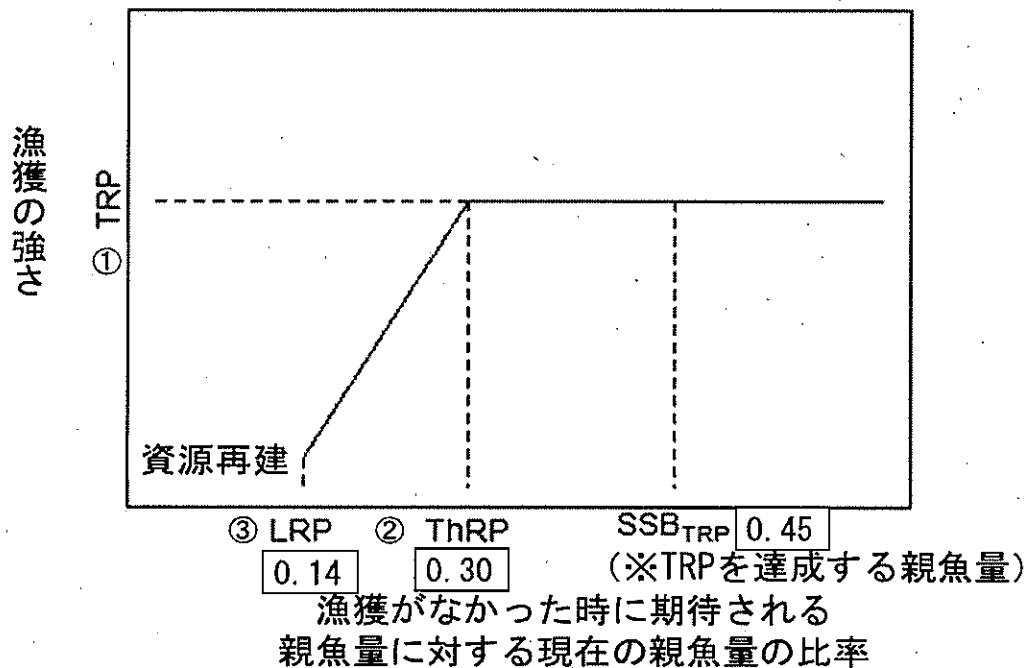
以下の事項が合意された。

(1) 北太平洋ビンナガ¹

資源を中長期的に維持すべき水準や、資源の状況に応じた漁獲のあり方を事前に設定しておく管理方式の概念図が以下の内容で採択された。

- 漁獲の強さを管理の指標として設定し、親魚資源量を、漁業がないと仮定した場合の45%に維持することを目指し、漁獲の強さを調整。
- 親魚資源量が30%を下回る場合は漁獲の強さを削減。下図参照。

¹ 北太平洋ビンナガ、北太平洋メカジキ等の、主に北緯20度以北の太平洋に分布する資源の保存管理措置の設定は、北小委員会の勧告に基づき行われる。



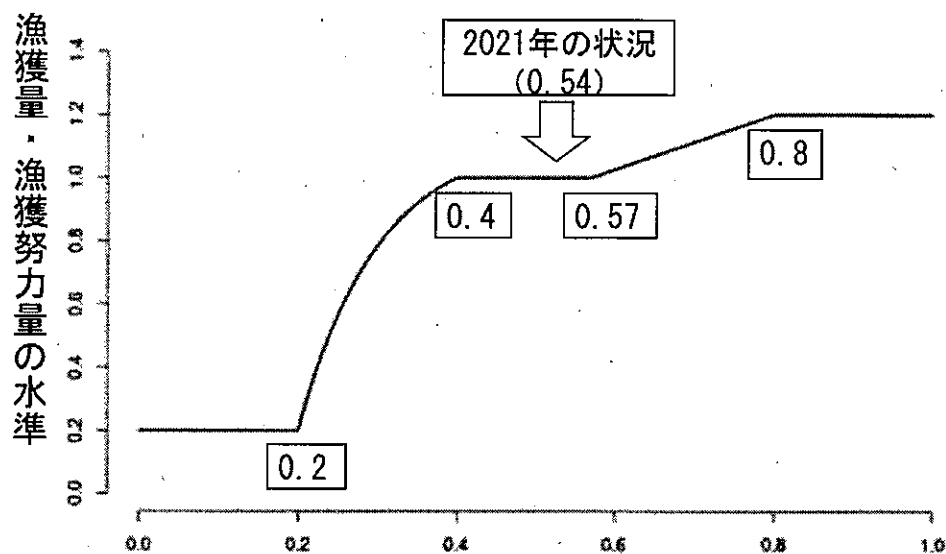
〔 参考：今回採択された管理方式は、来年以降、保存管理措置を見直す際の基礎となる。 〕

(2) カツオ

管理方式が以下の内容で採択された。

- 漁業種類ごとに漁獲努力量（または漁獲量）の基準値を設定（まき網：2012年の努力量等²）
- 実際の親魚資源量が、漁業がないと仮定した場合の40～57%の間は、基準値の漁獲努力量等で操業可能。
- 40%を下回る場合は漁獲努力量等を削減、57%を上回る場合は努力量等を増大することができる。下図参照
 （なお、2021年の親魚資源量は54%であり、まき網の努力量はほぼ2012年水準であることから従来通りの操業が可能）

² まき網以外の漁業は、一本釣：2001-2004年の平均努力量、インドネシア・フィリピン周辺海域：2016-2018年の平均漁獲量



漁獲がなかった時に期待される
親魚量に対する現在の親魚量の比率

参考：来年、カツオ・メバチ・キハダ（通称熱帯マグロ）の保存管理措置の見直しが予定されており、今回採択された管理方式はその議論の基礎となる。

（３）北太平洋メカジキ^１

漁獲努力量（漁船隻数、操業日数等）を基準年（2008～2010年）より増加させないことを内容とする保存管理措置が採択された。

（４）オブザーバー乗船

新型コロナウイルスの影響により2020年から配乗が免除されていた、熱帯域で操業するまき網漁船への100%オブザーバー乗船が、2023年1月1日より再開されることが決定された。

（５）電子漁獲報告

2024年から公海等で操業する漁船の漁獲報告を電子的に行うことが決定。（ただし、24 m未満船については2026年から開始）

（６）WCPFC 事務局長・議長

①新たな事務局長にリア・モス＝クリスチャン（マーシャル）が選出。

②新たな議長にジョシー・タマテ（ニウエ）が選出。

（以上）